様式第19（第2条第4項関係）（平16総省令44・追加、平19総省令139・旧様式第15繰下、平20総省令54・旧様式第16繰下、平21総省令110・旧様式第18繰下、平27総省令13・令元総省令19・一部改正）

電気通信役務通信量等状況報告
取扱対地別通信回数、通信量

年　　月分

サービスの種類　　国際電話等
（自動通話・非自動通話の別）

事業者名

取扱対地	相手方電気通信事業者	通信回数（回）				通信量（分）			
		発信(1)	着信(2)	合計(1)＋(2)	差(2)－(1)	発信(3)	着信(4)	合計(3)＋(4)	差(4)－(3)
	小　計								
	小　計								
合　計									

注1　各四半期の月ごとの状況を記載すること。

2　国際電話及び国際総合デジタル通信サービス（通話モードに限る。）について記載すること。

3　自動通話及び非自動通話の区別がある場合には、その区別ごとに別葉とすること。

4　取扱対地については、全対地を記載すること。

5　月の途中において他の電気通信事業者の電気通信事業の全部又は一部を承継した場合は、その承継前における承継した事業に係る事項について、別葉に記載すること。この場合は、その旨を注記すること。

6　月の途中において他の電気通信事業者に電気通信事業の一部を承継させた場合は、その承継させた事業に係る事項について除外したものを記載すること。この場合は、その旨を注記すること。

7　「取扱対地」及び「相手方電気通信事業者」の欄は、必要に応じ、適宜増減すること。

8　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。